



Monthly Report

～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- 1月の市場動向まとめ
- 主な経済指標(国内)
- 経済振り返り(国内)
- 主な経済指標(海外)
- 経済振り返り(海外)
- 日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- 国内債券・国内株式
- 米国債券・米国株式
- 為替

● 経済・市場見通し

- 内外経済
- 国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- 市場環境の推移



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

● 経済振り返り

▫1月の市場動向まとめ

▫主な経済指標(国内)

▫経済振り返り(国内)

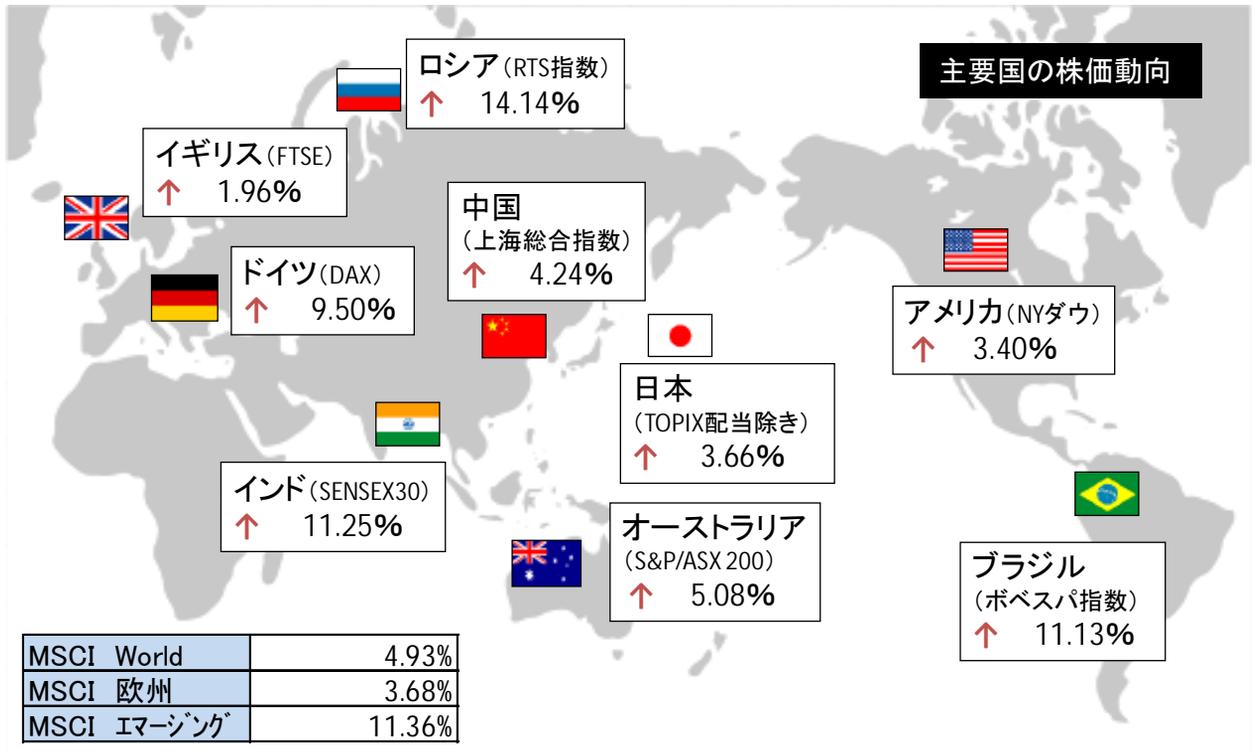
▫主な経済指標(海外)

▫経済振り返り(海外)

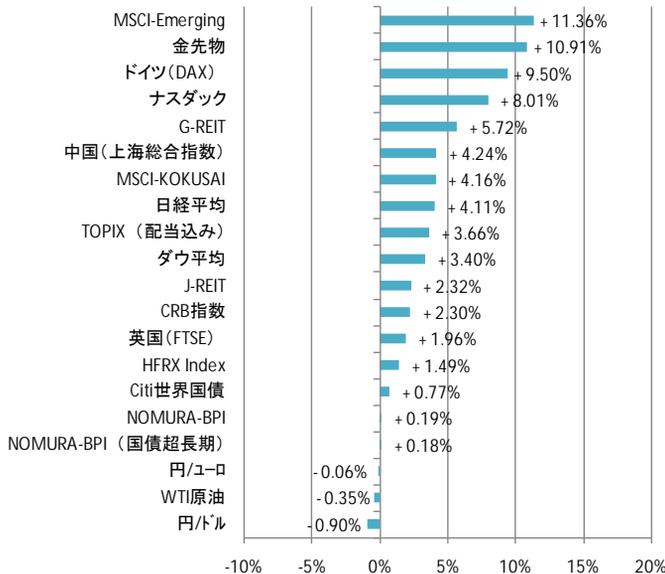
▫日本・米国・アジアのGDP成長率

1月の市場動向まとめ

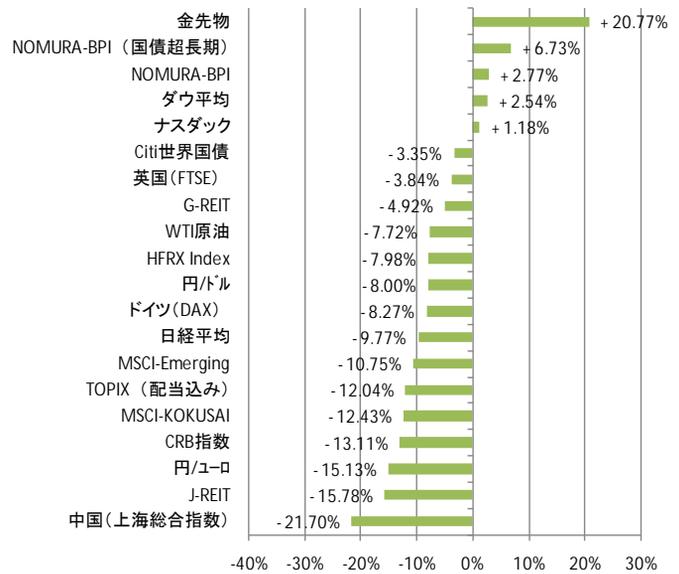
1月の株式市場は、ユーロ圏の国債入札が順調な結果になり、欧州債務問題に対する警戒感が和らいだことや、FRBが米国の低金利政策の長期化を発表したことなどから堅調に推移しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、

(出所) Bloomberg

G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
1月4日	11月 貸出先別貸出金 法人(前年比)	-0.40%	-0.80%
1月5日	12月 マネタリーベース(前年比)	13.50%	19.50%
1月5日	12月 自動車販売台数(前年比)	23.50%	24.10%
1月12日	11月 国際収支-経常収支(前年比)	-85.50%	-62.40%
1月12日	11月 国際収支-貿易収支	-5,851億円	-2,061億円
1月12日	12月 都心オフィス空室率(%)	9.01%	8.90%
1月12日	12月 景気ウォッチャー調査-現状判断DI	47.0	45.0
1月12日	12月 景気ウォッチャー調査-先行き判断DI	44.4	44.7
1月12日	12月 工作機械受注(前年比)	17.40%	15.80%
1月13日	12月 マネーストックM2(前年比)	3.10%	3.00%
1月13日	12月 マネーストックM3(前年比)	2.60%	2.50%
1月13日	12月 企業倒産件数(前年比)	-6.40%	3.20%
1月16日	11月 機械受注(前月比)	14.80%	-6.90%
1月16日	12月 消費者態度指数	38.9	38.1
1月17日	11月 第三次産業活動指数(前月比)	-0.80%	0.70%
1月18日	11月 稼働率指数(前月比)	-2.90%	4.10%
1月19日	12月 首都圏新規マンション発売(前年比)	8.40%	31.00%
1月19日	12月 全国百貨店売上高(前年比)	0.80%	-1.90%
1月20日	11月 全産業活動指数(前月比)	-1.10%	0.80%
1月20日	11月 景気一致CI指数	90.3	90.3
1月20日	11月 景気先行CI指数	93.2	92.9
1月23日	12月 全国スーパー売上高(前年比)	-0.60%	-2.30%
1月25日	12月 通関ベース貿易収支	-2,051億円	-6,904億円
1月25日	12月 通関ベース貿易収支(季調済)	-5,676億円	-5,342億円
1月25日	12月 貿易収支-輸出総額(前年比)	-8.00%	-4.50%
1月25日	12月 貿易収支-輸入総額(前年比)	8.10%	11.50%
1月26日	12月 企業向サービス価格(前年比)	0.10%	-0.10%
1月27日	12月 全国CPI(前年比)	-0.20%	-0.50%
1月27日	12月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.10%	-0.20%
1月27日	12月 全国CPI(除食料エネ/前年比)	-1.10%	-1.10%
1月27日	12月 小売業販売額(前年比)	2.50%	-2.20%
1月27日	12月 大型小売店販売額(前年比)	-0.40%	-2.50%
1月31日	12月 有効求人倍率	0.71	0.69
1月31日	12月 全世帯家計調査 消費支出(年比)	0.50%	-3.20%
1月31日	12月 失業率	4.60%	4.50%
1月31日	12月 鉱工業生産(前月比)	4.00%	-2.70%
1月31日	12月 自動車生産(前年比)	13.40%	4.50%
1月31日	12月 建設工事受注(前年比)	1.50%	21.00%
1月31日	12月 住宅着工戸数(前年比)	-7.30%	-0.30%
1月31日	1月 小企業景況判断(商工中金)	45.7	45.6

経済振り返り(国内)

失業率と求人倍率(12月):
失業率:4.6% 求人倍率:0.71倍

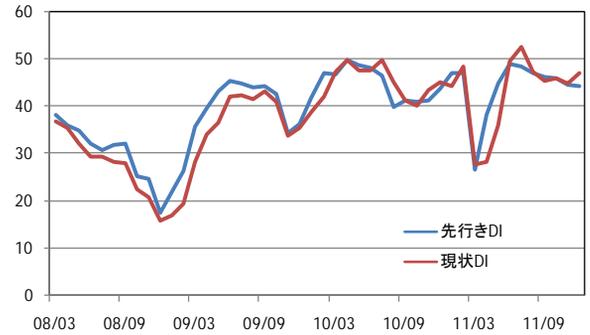
＜失業率と求人倍率の推移＞



12月の失業率は4.6%と前月からほぼ横ばいでした。有効求人倍率は0.71倍となり、11月の0.69倍から引き続き改善傾向にあります。

景気ウォッチャー調査(12月):
現状判断DI:47.0 先行き判断DI:44.4

＜先行きDI・現状DIの推移＞



12月の現状判断DIは47.0(11月:45.0)となり上昇しました。先行き判断DIは44.4(11月:44.7)となり6カ月連続で低下しました。

貿易収支(12月):
▲2,051億円の赤字

＜貿易収支の推移＞



12月の貿易収支は11月に続き赤字(▲2,051億円)となりました。輸出は、前年比▲8%となり、11月の▲4.5%に引き続いて減少しました。

鉱工業生産(12月):
前月比+4.0%

＜鉱工業生産の推移＞



12月の鉱工業生産指数は、タイの洪水の影響で大きく落ち込んだ生産の反動により、前月比+4.0%と2カ月ぶりに上昇しました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
1月4日	12月 ISM製造業景況指数	53.9	52.7
1月6日	12月 ISM非製造業景況指数(総合)	52.6	52.0
1月6日	12月 非農業部門雇用者数変化	+20.0万人	+10.0万人
1月6日	12月 民間部門雇用者数変化	+21.2万人	+12.0万人
1月6日	12月 失業率	8.50%	8.70%
1月12日	12月 小売売上高	0.10%	0.40%
1月13日	11月 貿易収支	-478億ドル	-433億ドル
1月17日	1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	13.5	8.2
1月18日	12月 鉱工業生産	0.40%	-0.30%
1月18日	12月 設備稼働率	78.10%	77.80%
1月19日	12月 消費者物価指数(前月比)	0.00%	0.00%
1月19日	12月 CPI(除食品&エネルギー/前月比)	0.10%	0.20%
1月19日	12月 消費者物価指数(前年比)	3.00%	3.40%
1月19日	12月 CPI(除食品&エネルギー/前年比)	2.20%	2.20%
1月20日	1月 フィラデルフィア連銀	7.3	6.8
1月21日	12月 中古住宅販売件数(前月比)	5.00%	3.30%
1月25日	1月 リッチモンド連銀製造業指数	12.0	3.0
1月26日	11月 住宅価格指数(前月比)	1.00%	-0.70%
1月26日	12月 シカゴ連銀全米活動指数	0.17	-0.46
1月26日	12月 耐久財受注(前月比)	3.00%	4.30%
1月27日	10-12月期 GDP(前期比/年率)	2.80%	1.80%
1月27日	1月 ミシガン大学消費者信頼感指数	75.0	74.0
1月30日	12月 個人所得	0.50%	0.10%
1月30日	12月 個人支出	0.00%	0.10%
1月31日	11月 S&P/ケース・シラー総合-20	138.5	140.3

<ユーロ圏>

	経済指標	実績	前回
1月2日	12月 PMI製造業	46.9	46.9
1月12日	11月 ユーロ圏 鉱工業生産(前月比/季調済)	-0.10%	-0.30%
1月13日	11月 ユーロ圏 貿易収支(季調済)	61億ユーロ	5億ユーロ
1月17日	12月 ユーロ圏CPI(前月比)	0.30%	0.10%
1月17日	1月 ZEW景況感調査	-32.5	-54.1
1月18日	11月 建設支出(季調済/前月比)	0.80%	-1.40%
1月19日	11月 ユーロ圏 経常収支(季調前)	10億ユーロ	26億ユーロ
1月24日	1月 PMI製造業	48.7	46.9
1月24日	11月 鉱工業新規受注(前月比/季調済)	-1.30%	1.50%
1月27日	12月 ユーロ圏M3(季調済/前年比)	1.60%	2.00%
1月30日	1月 業況判断指数	-0.21	-0.32
1月30日	1月 ユーロ圏 消費者信頼感	-20.7	-20.6
1月31日	12月 ユーロ圏 失業率	10.40%	10.40%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(12月):
製造業53.9 非製造業52.6

<ISM景況指数の推移>



12月のISM景況指数は、製造業は53.9となり、事前予想(53.5)を上回りました。非製造業は事前予想を下回る52.6となりました。

米雇用統計(12月):
非農業部門雇用者数 前月比+20万人

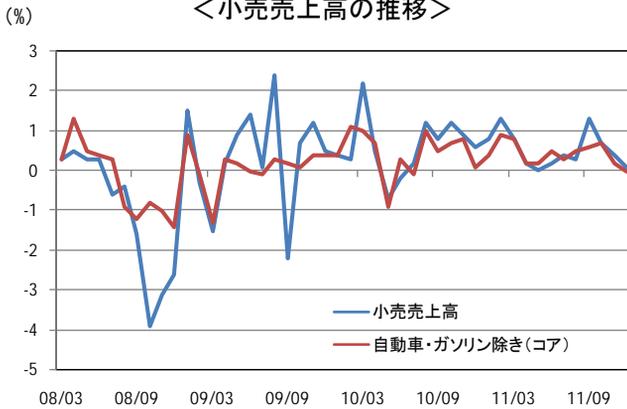
(万人) <非農業部門雇用者数変化と失業率> (%)



非農業部門雇用者数は前月比+20万人となり、前月(同+10万人)を上回りました。失業率は8.5%と前月の8.7%から低下しました。

米小売売上高(12月):
前月比+0.1%

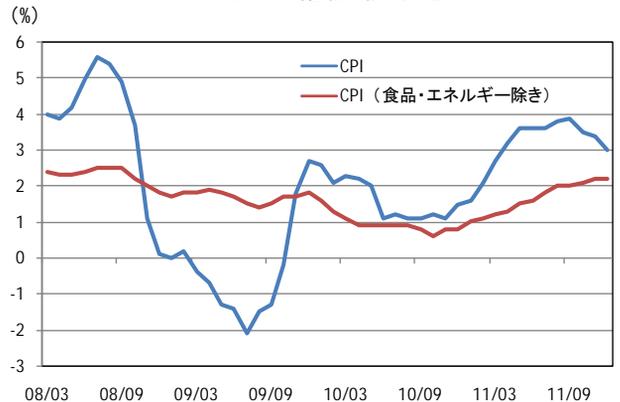
<小売売上高の推移>



米小売売上高は前月比+0.1%と前月(同+0.4%)から伸びはさらに鈍化しました。自動車・ガソリン除き(コア)は同+1.3%となり、7-9月期を上回りました。

CPI(12月):
前年比+3.0%

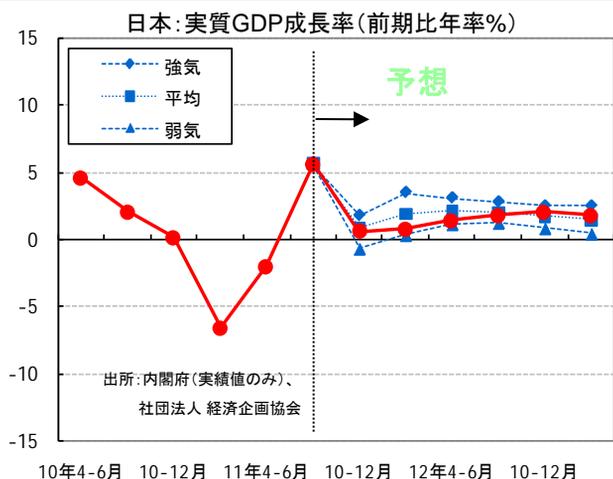
<CPIの推移(前年比)>



米消費者物価指数は前年比+3.0%となり、前月(同+3.4%)からやや下落しました。米消費者物価指数(食品・エネルギー除き)は前年比+2.2%となり、前月(同+2.2%)から横ばいとなりました。

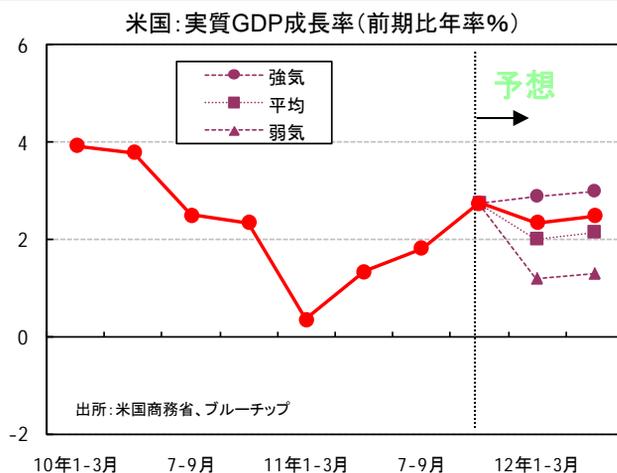
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



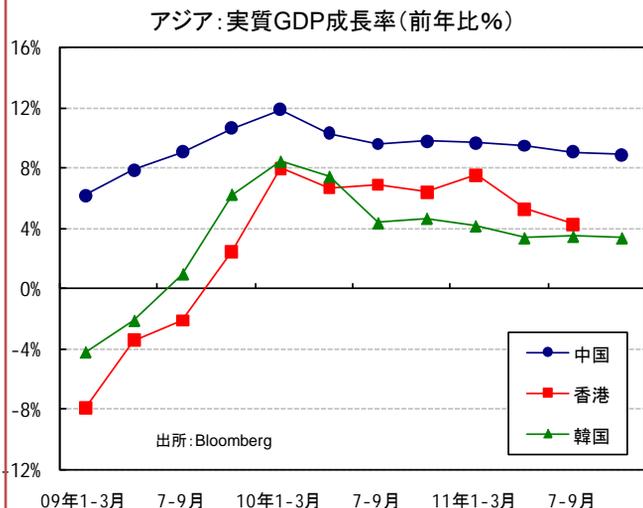
日本の7-9月期の実質GDP(確報値)は、前期比年率で+5.6%と、速報値(同+6.0%)から0.4ポイントの下方修正となりました。輸出が上方修正となった一方で、個人消費、設備投資が下方修正となったことが主な要因となりました。

米国



米国の10-12月期の実質GDP(速報値)は、前期比年率で+2.8%と、7-9月期(同+1.8%)から伸びが拡大しました。2011年のGDP成長率は、+1.7%と2年連続のプラスとなりましたが、2010年の+3.0%から成長が鈍化しました。

アジア



中国の10-12月期の実質GDPは、前年同期比+8.9%と、2年半ぶりに9%を割り込みました。2011年のGDP成長率は、+9.2%と、2年ぶりに1桁の成長率にとどまり、政府による金融引き締めや欧州債務問題などの影響で大幅に減速しました。

Note

● 市場振り返り

ü国内債券・国内株式

ü米国債券・米国株式

ü為替

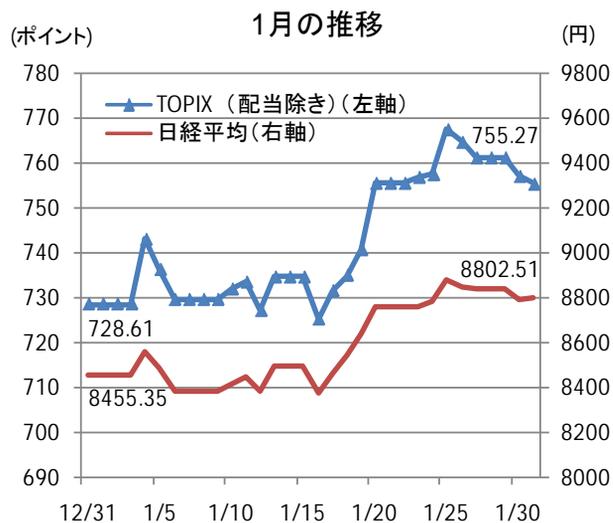
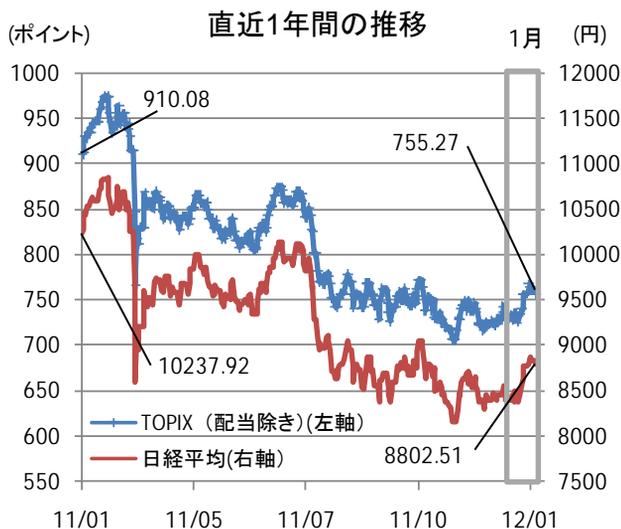
市場振り返り ～国内債券・国内株式～

国内債券



【1月の振り返り】国内10年債利回りは、S&Pによるユーロ圏各国の格下げを受けて、中旬には0.9%台前半にまで低下しました。その後は内外株式市場が上昇するとともに1%台に上昇しましたが、FOMCが低金利政策の長期化を発表したことを受けて再び下落に転じ、1%弱で月末を迎えました。

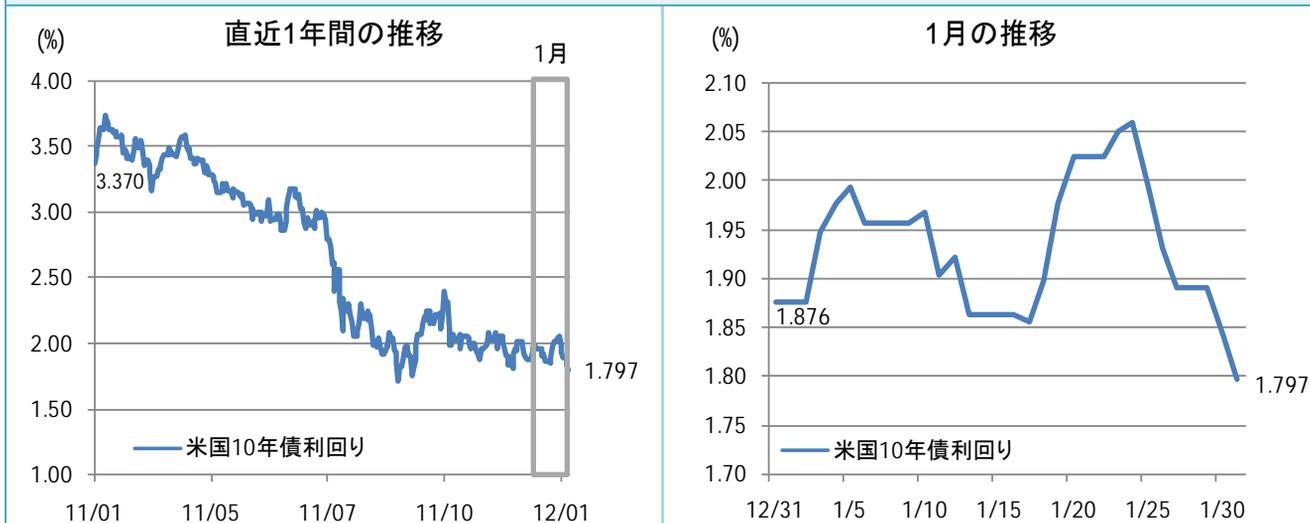
国内株式



【1月の振り返り】国内株式市場は、ユーロ圏の国債入札が順調な結果となり、欧州債務問題への懸念が後退したほか、堅調な米国の経済指標を受けて米国の景気回復期待が高まったことから、堅調に推移しました。

市場振り返り ～米国債券・米国株式～

米国債券



【1月の振り返り】米国10年債は、中旬にはユーロ周辺国の大量償還への警戒感から、安全資産とされる米国債が選好された結果、利回りが低下する局面もありましたが、株式市場が上昇するとともに2%台まで上昇しました。FOMCが低金利政策の長期化を発表すると再び低下に転じ、1.8%程度で月末を迎えました。

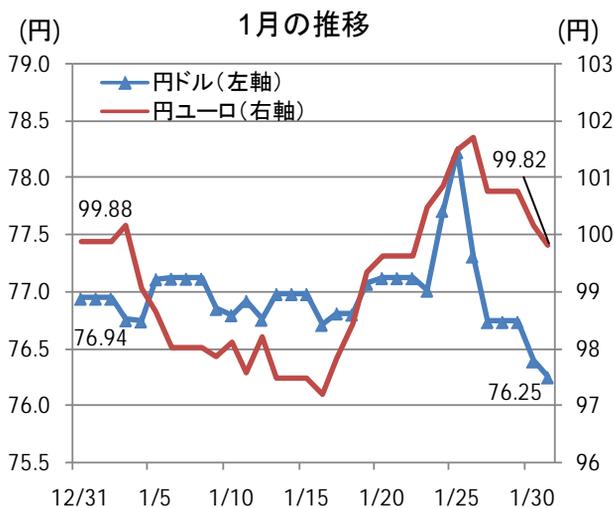
米国株式



【1月の振り返り】米国株式は、ユーロ圏の国債入札が順調な結果となったことを受けて欧州債務問題への懸念が後退したほか、堅調な米国の経済指標を受けて米国の景気回復期待が高まったことから、堅調に推移し、昨年7月以来の水準まで回復しました。

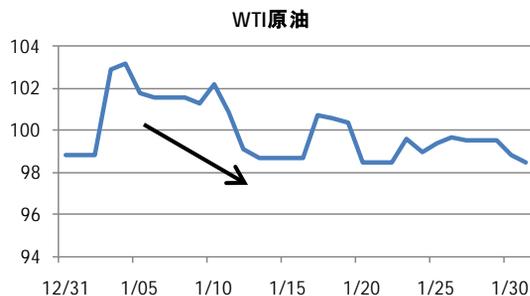
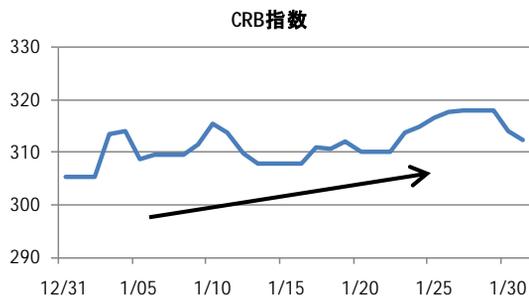
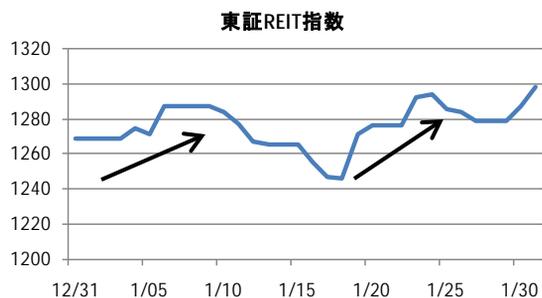
市場振り返り ～為替～

為替



【1月の振り返り】ドル/円は、月初以降76円台後半で推移しました。下旬に、日本が貿易赤字に転じたことを受けて、日本の長期的な低成長が意識され、一時は78円台まで円安となりましたが、FOMCが低金利政策を継続することを発表すると、再度ドル安円高となり、76円台前半で月を終えました。ユーロ/円は、中旬にはS&Pによるユーロ圏各国の格下げを受け、一時は97円台まで円高となりましたが、各国の国債入札が順調な結果となるにつれて、ユーロが反発し、99円台で月を終えました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg



● 経済・市場見通し

▫内外経済

▫国内資産・海外資産・為替

内外経済見通し

国内景気

<企業部門>

タイの洪水の影響により、11月の鉱工業生産は事前予想以上に低調でしたが、11月の生産落ち込みを挽回するため12月、1月の生産は改善が見込まれます。12月の日銀短観では製造業は「最近」、「先行き」ともDIが悪化しています。新興国を中心とした需要増加に対応して、設備投資は堅調な動きになると想定していますが、欧州を中心とした海外経済の減速がリスク要因となります。

<家計部門>

12月は気温低下により衣料品販売が好調に推移し、販売統計は堅調となっています。現状の消費者センチメントも改善しています。今後は、エコカー補助金等の政策効果が下支え要因となることや、雇用環境の改善もあり、比較的底堅く推移するものと予想しています。

金融・財政政策

日銀は、10月の金融政策決定会合で5兆円資産買入れ等の基金を増額しました(全額長期国債購入に充当)。1月の決定会合でも白川総裁は欧州財政危機を最大のリスク要因と認識し、景気下支えのため金融緩和策を継続する方針を示しています。円高進行等有事の際には追加的な金融緩和策を実施すると予想します。

米国景気

<企業部門>

企業の景況感は改善しているものの、設備投資減税の終了により成長率の鈍化が見込まれること、10-12月期の企業業績の増益率が前年比で鈍化していること、欧州の景気減速・後退および2013年以降の財政引き締めにより実需が押し下げられることがリスク要因となります。

<家計部門>

消費者マインド指数が改善してきていることや雇用環境も緩やかながらも回復基調にあることから、10-12月期の個人消費は堅調に推移しましたが、足元の貯蓄率が低下しており、今後の伸びは鈍化すると見込まれます。一旦は2ヵ月延長され、時間稼ぎの形となった給与税減税と失業給付が2012年末まで延長されるかどうかが当面のリスク要因となります。

金融・財政政策

1月のFOMCで低金利政策の時間軸を強化したことに加えて、依然として追加緩和策も検討されていることから、政策金利の引き上げ時期については、従来の2013年後半以降から2014年後半以降にずれ込み、金融緩和が継続されると予想します。

Note

国内資産・海外資産・為替 (今後1年間の見通し)

国内債券

欧州債務問題に起因するリスク回避的な環境は緩和しつつありますが、民間投資家によるギリシャ支援など、依然として懸案事項が残るため、金利が上昇する局面では債券に資金が流入し、金利は低位で安定的に推移すると予想します。

国内株式

年明け後、ユーロ圏の国債入札は順調に消化されており、金融市場の緊張は緩和しつつありますが、依然として先行き不透明感が残っています。3Q決算発表一巡後、大幅増益が予想される来期の業績を織り込みに行く局面では、市場の落ち着きとともに徐々に下値を切り上げると想定します。

米国債券

米国経済が底堅く推移する中、欧州債務問題を背景とした金融市場の緊張は緩和しつつありますが、ギリシャ支援問題やユーロ圏国債の大量償還が予定されており、低金利政策が長期化する見通しのため、金利の上昇余地は限定的であると予想します。

米国株式

欧州発のリスク回避的な動きが後退し、リーマンショック後の高値に迫っています。4Qの企業業績は増益率が大きく鈍化しており、今年度の見通しも増益ではあるものの、下方修正されているため、徐々に高値警戒感が台頭して上値が重くなると想定します。給与税減税と失業給付について、2012年末までの延長が議会で合意されるか否かがリスク要因となります。

為替

<ドル/円>

欧州発の金融市場の緊張を背景としたリスク回避の動きは一服しつつあるほか、米国の低金利政策の時間軸が強化されたことによるドル安も一旦は材料として消化されたと判断します。円安材料にも欠けるため当面は70円台後半のレンジで推移すると想定します。

<ユーロ/円>

ユーロ圏の景気減速が懸念される中、ECBは追加利下げに踏み込む可能性が残っているほか、依然として国債の大量償還やギリシャ支援等懸案事項は残っていますが、昨年12月のECBによる長期資金供給により金融市場の緊張は緩和しており、ユーロ円は当面100円前後のレンジで推移すると予想します。

	2012年3月末予想値	2013年1月末予想値
新発10年国債利回り	1.0-1.2%	1.2-1.4%
TOPIX	750-850	870-970
米国10年国債利回り	2.0-2.2%	2.4-2.6%
米S&P	1,250-1,350	1,350-1,450
円/ドル相場	74-82円	77-85円
円/ユーロ相場	94-104円	100-110円

注) コメントは今後1年程度の市場動向を予想するものです。



ご参考

 市場環境の推移



【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	11/03月	11/11月	11/12月	12/01月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	328.52	334.89	336.99	337.61	+ 0.19%	+ 2.77%
NOMURA-BPI(国債超長期)	185.06	194.53	197.17	197.52	+ 0.18%	+ 6.73%
10年国債利回り(%)	1.26	1.07	0.99	0.97	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,102.75	934.53	935.71	969.99	+ 3.66%	- 12.04%
日経平均株価	9,755.10	8,434.61	8,455.35	8,802.51	+ 4.11%	- 9.77%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	290.67	279.82	278.77	280.93	+ 0.77%	- 3.35%
米国10年国債利回り(%)	3.47	2.07	1.88	1.80	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.69	2.31	1.98	1.97	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	3.35	2.28	1.83	1.79	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,209.12	1,026.77	1,016.60	1,058.87	+ 4.16%	- 12.43%
ダウ平均(工業株30種)	12,319.73	12,045.68	12,217.56	12,632.91	+ 3.40%	+ 2.54%
ナスダック総合指数	2,781.07	2,620.34	2,605.15	2,813.84	+ 8.01%	+ 1.18%
英国(FTSE)	5,908.76	5,505.42	5,572.28	5,681.61	+ 1.96%	- 3.84%
ドイツ(DAX)	7,041.31	6,088.84	5,898.35	6,458.91	+ 9.50%	- 8.27%
中国(上海総合指数)	2,928.11	2,333.41	2,199.42	2,292.61	+ 4.24%	- 21.70%
MSCI-Emerging(ドルベース)	2,105.28	1,707.72	1,687.30	1,879.01	+ 11.36%	- 10.75%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	82.88	77.63	76.94	76.25	- 0.90%	- 8.00%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	117.62	104.50	99.88	99.82	- 0.06%	- 15.13%

2. その他資産

	11/03月	11/11月	11/12月	12/01月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	359.43	313.82	305.30	312.31	+ 2.30%	- 13.11%
WTI原油	106.72	100.36	98.83	98.48	- 0.35%	- 7.72%
金先物	1,438.90	1,745.50	1,566.80	1,737.80	+ 10.91%	+ 20.77%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	109,049.30	99,371.06	98,870.05	100,343.06	+ 1.49%	- 7.98%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	1,541.07	1,278.42	1,268.51	1,297.90	+ 2.32%	- 15.78%
G-REIT指数	406.54	361.65	365.62	386.52	+ 5.72%	- 4.92%

(出所) Bloomberg

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。